

## 令和4年度事業計画について

令和4年度は、当協会の第2次中期事業計画の最終年度であり、これまでの事業を総括して検証・分析を行うとともに、それらを踏まえ、社会情勢が変化する環境下においても、当協会が安定した事業運営、財務基盤を維持していくため、今後5年間に取り組むべき事項を第3次中期事業計画として取りまとめる。

がん検診事業においては、精度管理の維持向上に努めるとともに、がん検診受診率向上を図るため、引き続き受診勧奨事業や啓発事業に注力し、受診率の向上に努める。

ふくい健康の森管理運営事業においては、安心安全な施設を提供するため、感染症対策に十分配慮しながら、さらなる利用者数増を目指して、イベントの開催、誘致、営業活動に努める。

「心をひとつに ふくい応援基金」運用事業においては、引き続き新型コロナ対策の最前線で働く医療従事者等の勤務環境の改善等のため、福井県と連携して助成に努めていく。

### 1. 生活習慣病予防・健康管理に関する事業

がん対策基本法に基づき、県民全体のがん予防を推進するため、検診車の派遣等によるがん検診、県民健康センターでのがん検診を含めた健康診査事業を行い、一元的管理による効果的ながん対策に取り組むとともに、必要な情報の提供等を行う。

また、新型コロナ感染症患者の治療等に当たる医療従事者等の環境改善等および感染症対策の充実のため、福井県と連携して、県民等からの寄付からなる基金を造成し、それを原資に医療従事者等に助成を行う。

事業経費（総額） 636,984千円

#### (1)がん検診事業

##### ① 精度管理の維持・向上

がん検診の信頼性・実効性を担保する精度管理の重要性を踏まえ、その一層の向上に努める。また、がん検診の受診者が集団検診から個別検診へ移行傾向にあることを踏まえ、がん検診業務全体の業務効率化について検討する。

- ・胃がん検診7号車のI・I（イメージインテンシファイヤー）交換
- ・乳がん検診読影デジタル化に伴う外部読影施設のシステム設定
- ・大腸がん症例報告書入力システムの改修
- ・検診システムによる業務効率化(次期システム更新に向けて内容検討)

##### ② 受診者確保事業

小規模事業所を対象とする検診受診の啓発や、県・市町等と連携した受診勧奨、啓発イベントでの出展を通じ、受診者確保に努める。また、集団検診の受診者が安心安全に受診できるよう検診会場での新型コロナ感染対策に努め、受診者確保を図る。

- ・広域検診受診者増の渉外活動実施（検診会場近隣の事業所への呼びかけ強化等）

- ・協会けんぽとの連携によるがん検診の実施（プレミアム検診）
- ・小規模事業所を対象にした検診の実施（出前検診）
- ・大腸がん検診の啓発活動（渉外活動、チラシ配布等）の実施
- ・県、市町と協力した女性のための検診実施（休日レディース検診等）

### がん検診受診者数

(単位:人)

		4年度計画		3年度見込み	
		集団	個別	集団	個別
胃がん		8, 150	9, 000	7, 880	8, 330
子宮がん		8, 300	16, 650	8, 330	16, 140
子宮がん(妊婦)		-	5, 050	-	5, 110
乳がん		10, 250	9, 750	9, 860	9, 760
肺がん	X線	23, 700	19, 300	22, 750	18, 780
	喀痰	350	150	290	100
大腸がん		31, 450	19, 900	25, 490	17, 610
計		82, 200	79, 800	74, 600	75, 830
合計		162, 000		150, 430	

### (2)がん検診受診勧奨事業

市町からがん検診受診勧奨業務を受託し、検診未受診者を対象に、勧奨を行い受診率向上を図る。また、医療機関からの受診報告をもとに、市町と連携し精密検査未受診勧奨も併せて行う。

勧奨人数：12, 000人（3年度見込み：6, 500人）

- ・市町の要望に応じた電話によるがん検診受診勧奨
- ・特定健診未受診者を対象とした圧着ハガキでのがん検診受診勧奨
- ・精密検診未受診者に電話による受診勧奨
- ・精密検診対象者（肺がん、大腸がん）にチラシを同封した受診勧奨

### (3)健康情報発信事業

がんをはじめとする健康に関する正しい情報の発信・普及啓発に努める。また福井県の健康情報発信の拠点を目指し、発信情報の拡大、充実を行い、協会の認知度向上を図る。

- ・がんネットの検診や精検に関する内容充実、統計等の掲載
- ・がんネットQRコードの活用拡充（結果発送用封筒への掲載）

### (4)健康診査事業(県民健康センター)

健診の精度管理、新型コロナ感染対策を含めた施設運営の安全管理に努め、健康診査を実施する。受診者意見や要望を積極的に把握し、健診内容の充実、利用者の利便性向上に努め、利用者増を図る。

① 受診者確保事業

従来の大口顧客（地方職員共済組合、公立学校共済組合等）との関係強化や新規事業所等への渉外活動の強化を図り、リピーターの確保や新規受診者獲得に努める。また、アンケート調査による受診者の意見要望を聴取し、受診環境等の改善を図る。

- ・退職者を対象とした受診勧奨の実施
- ・女性の健康支援を目的とした「女性の日」の周知
- ・乳房超音波検査のオプション開始（女性の日限定）

② 利用者の利便性向上

受診者の要望に応じ、健診体制の整備に努め利便性の向上を図る。

- ・アンケート調査による受診者の意見要望の反映と業務改善
- ・WEB 予約に向けた取組みの検討

コース別受診者数 (単位:人)

コース名	4年度計画	3年度見込み
総合	1, 370	1, 350
一般健診	3, 700	3, 670
特定健診	20	20
特定保健指導	130	130
その他の健診	330	330
計	5, 550	5, 500

(5) 無料健康相談・無料健康講座事業(県民健康センター)

一般県民を対象に県民健康センターや生きがい交流センターにおいて、健康・ストレス・病気等に関する講座や相談を実施する。

利用人数：200人（3年度見込み：190人）

(6) 啓発・キャンペーン事業

9月の「がん征圧月間」、10月の「ピンクリボン月間」を、がん検診啓発月間とし、その期間中、イベントなどを集中的、連続的に展開する。

① がん征圧月間（9/1～30）

他団体や企業と連携協力し、がん征圧月間広告等の掲示依頼、がん征圧月間ポスターや、パネル展開催、マスコミを利用した広告、広報活動等を強化して実施する。

② 県、市町との連携

県が開催する健康増進イベントへの協力および広報活動の連携や市町が開催する健康フェアへの参加を通じ、疾病予防と健康づくりの啓発活動に協力する。

- ③ 関係機関、団体等との連携  
医師会やピンクリボンの会などの啓発活動に参画、協力を行う。
- ④ 日本対がん協会グループ福井県支部としての活動  
リレー・フォー・ライフ(9月予定)などのイベント活動や、がん検診の啓発活動を行う。
- ⑤ 結核予防会福井県支部としての活動  
啓発ブースの設置や結核予防ポスター等の配布、マスコミを利用した広告など啓発活動を実施する。結核予防週間(9/24~30)
- ⑥ 講演会・研修会の開催  
市町が主催する講演会に講師派遣をするほか、従事者を対象に専門的な研修会を開催専門分野に関する情報提供をする。
- ⑦ ふくいSDGsパートナーとしての活動  
県民の健康づくりを支援するため、検診に関する啓発活動を実施する。また、子どもたちに楽しく継続して実践できるスポーツ教室を提供し、運動不足解消を支援する。

#### (7) 「心をひとつに ふくい応援基金」運用事業

新型コロナウイルス感染症対策の最前線で働く医療従事者等の勤務環境の改善等のため、福井県と連携して、県民等からの寄付からなる基金を造成し、医療従事者等に対して助成を行う。助成先は、学識経験者等からなる基金の配分委員会で決定する。

## 2. 健康づくり・体力づくり・生きがいくづくり推進事業

「ふくい健康の森」の施設を活かし、県民の健康づくり・体力づくり・生きがいくづくりを一体的に推進するための各種教室の開催や施設の提供を行う。県民健康センターでは他の施設やイベントを活用した教室を、スポーツセンター・生きがい交流センターでは利便性だけではなく、個々の状況に応じたサービス提供に努めるとともに、各施設の職員が一体となった広報営業活動を行うなど、総合的な利用者増を目指す。

事業経費(総額) 391,479千円

### (1) 健康増進各種教室・運動障害回復訓練事業(県民健康センター)

生涯を通じて積極的な健康づくりのために、運動・栄養・休養のバランスのとれた生活習慣の確立を目指して健康増進各種教室を実施する。また作業療法士による地域リハビリテーション事業(地域支援事業)の運動障害回復訓練事業を実施する。

健康増進各種教室利用人数: 140人(3年度見込み 60人)  
運動障害回復訓練利用人数: 2,880人(3年度見込み 2,800人)

・コロナ禍においても健康づくりを行えるよう、栄養や休養に関する情報をホームページにて発信する。(健康づくりサポート情報の発信)

## (2)運動プログラム指導事業・体力づくり教室事業(けんこうスポーツセンター)

個人の健康づくりへの支援として、トレーニングジムおよび温水プールでは利用者個々の運動目的に応じたプログラム発行や3か月減量講座の内容を明確な達成目標を設定するなど、きめ細かで質の高いアドバイスを行う。また、フレイル予防教室や子供向け教室など対象者を絞った講座の提供、利用者ニーズの把握による内容更新等に努め類似施設との差別化を図る。

運動プログラム指導利用人数： 9, 860人(3年度見込み： 6, 300人)  
各種教室 利用人数：58, 300人(3年度見込み： 47, 100人)

## (3)生きがいづくり推進事業(生きがい交流センター)

世代間の交流や趣味を広げ、楽しみながら生きがいづくりに取り組めるよう各種教室を開催する。また、関係団体や他業種との連携による催しを行い、広く県民への利用促進に取り組む。

文化講座ほか利用人数：2, 800人(3年度見込み：1, 000人)

## (4)施設の提供事業

県民の健康づくりの総合施設として、各施設において健康づくり・体力づくり・生きがいづくりの機会と場所を提供する。また、安全安心な施設の管理運営に努める。

### ① 各施設運営の改善

利用者の意見を反映した環境づくりに努め、利用者に快適な施設環境の提供に努める。スポーツセンター・生きがい交流センターの入館料について、令和元年度から導入した学生割引の周知拡大に努め、若者層の利用者増を図る。また、利用頻度の低い施設を臨時教室などで有効に活用し、年間を通した利用者獲得に努める。

### ② 施設の提供

会議室等の施設貸出において、利用モデルプランとともに周知活動に努める。特にスポーツ公園のスケートパークなどオリンピック種目で注目されている競技施設を活かし、健康の森の認知度向上と利用者増加を目指す。また、障がい者および高齢者の方が施設を使いやすいように設置物等の変更を実施し、利便性に努める。

(県民健康センター)

健康増進を目的とした会議室や研修室等の貸出、がん教育やイベント教室等でのエントランスホールや運動指導室の利活用に努める。

利用者数： 370人(3年度見込み：340人)

(けんこうスポーツセンター)

感染対策を徹底したうえで規制を段階的に緩和し、温水プールやトレーニングジム、テニスコート等の屋内外の各種運動施設など、安心して楽しく運動が実践できる場を提供する。

特に、スケートパークについては、県に施設の安全対策の要請を継続するとともに、イベントや定期的な教室開催などの利用者増策、利用者の温泉への誘導策などを福井県スケートボード協会と協議しながら進めていく。夏季繁忙期の日祝日の営業時間延長継続とプール入場制限の緩和および入館料の学生割引を継続し利用者増加を図る。

**施設別利用者数**

(単位:人)

内 容	4年度計画	3年度見込み
スポーツセンター・温水プール	176,600	141,700
スポーツ公園	51,000	48,700
計	227,600	190,400

(生きがい交流センター)

「健康の森温泉」として、コンサート等の催事を通じ温泉としての魅力を高める。あわせて、公園来場者の誘客や、地域バスを利用した入浴プランのPR、旅行会社との連携企画、企業への営業等により利用者確保に努める。

**施設別利用者数**

(単位:人)

内 容	4年度計画	3年度見込み
健康の森温泉	105,300	82,100
交流ホール等	4,200	4,900
計	109,500	87,000

**3. 健康管理・健康づくりに関する広報、調査研究事業**

がん検診を含めた生活習慣病予防・健康管理に関する事業と健康づくり・体力づくり・生きがいづくり推進事業に関する事業等、協会の事業全体の広報や調査研究を行う。

事業経費（総額） 5,332千円

**(1) 研究・研修事業**

## ① 研究会等への参加および開催

がん検診に関する読影精度の向上など健康管理・健康づくりの技術の進歩を図るため、各部位別研究会等へ参加および開催する。また学会等へ参加し研究成果を発表する。

令和4年度計画：25回（3年度見込み：23回）

## ② 研究事業への支援・協力

「福井県の対策型検診に参加した27歳～45歳で細胞診正常であった女性にHPV4価ワクチンを接種することによるHPV16型とHPV18型の持続感染予防効果を評価する2群間比較試験」（福井大学産科婦人科）における検査とデータ処理の実施

## (2) 広報活動

健康管理協会、ふくい健康の森の広報の強化

営業広報推進チームを主とし、がん検診事業、健康の森管理運営事業を取り纏め、全職員が一体となって戦略的に進めていく。健康の森通信については、掲載内容を見直し紙面を効果的に活用する。また、LINE 配信などの SNS の活用により若者をはじめとした幅広い顧客へ効率的な情報発信に努めるなど、各施設の特性に合わせた PR 活動を実施し、効果のある広報を行う。

- ・ 各種関係、競技団体への会場利用勧誘(スケートボード協会、マレットゴルフ協会等)
- ・ 季刊誌「健康の森通信」の内容刷新
- ・ LINE などによる定期的な情報配信
- ・ スケートパークやマレットゴルフ場などを利用した大会等の誘致
- ・ 旅行会社等と連携し、県内外への PR 活動を実施
- ・ 健康の森利用モデルプランを作成し、直接訪問による営業活動を実施
- ・ 利用者ニーズに応じたホームページ掲載方法の改善

## 4. 法人管理

健康管理協会の法人全体の管理、運営等を行う。

事業経費（総額） 4, 804千円